

第173回簿記能力検定試験

上級 商業簿記 解答速報

問題1

		借 方		貸 方	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
問1		諸 資 産 ^{※1}	2,000,000	繰延税金負債 評価差額	800,000 1,200,000
		S 社 株 式	600,000	段階取得に係る差益	600,000
		資 本 金 資 本 剰 余 金 利 益 剰 余 金 評 価 差 額 の れ ん	11,000,000 1,600,000 700,000 1,200,000 1,375,000	S 社 株 式 少 数 株 主 持 分	9,350,000 6,525,000
問2 ^{※2}		受取配当金 少数株主持分	760,000 409,231	配 当 金	1,169,231
問3	1.	持分法による投資損益	40,000	A 社 株 式	40,000
	2.	受取配当金	160,000	A 社 株 式	160,000

※1 「諸資産」は「土地」でも可。

※2 受取配当金 760,000 配当金 1,169,230

少数株主持分 409,230

貸方「配当金」は「剰余金の配当」でも可。

予想配点：各6点。合計36点

問題2

損		益		(単位: 千円)
仕入	[27,600]	売上		21,000
営業費	7,400	割賦売上		16,200
社債利息	[63]	受取手数料		640
支払利息	[228]	受取配当金		16
棚卸減耗損	[60]	有価証券利息	[55]	
商品評価損	[12]	繰延割賦売上利益戻入	[1,330]	
割賦売上利益控除	[1,155]	貸倒引当金戻入	[45]	
貸倒引当金繰入	[178]	(有価証券評価損益)	[74]	
減価償却費	[826]	(為替差損益)	[146]	
社債発行費償却	[8]	()	[]	
法人税等	700			
(株式報酬費用)	[162]			
(繰越利益剰余金)	[1,114]			
()	[]			
	[39,506]			[39,506]

閉鎖残高		閉鎖残高		(単位: 千円)
現金	[2,287]	支払手形		3,600
当座預金	9,800	買掛金		2,800
受取手形	4,200	未払法人税等	[400]	
売掛金	3,700	未払利息	[30]	
割賦売掛金	4,455	借入金		1,000
有価証券	[874]	貸倒引当金	[178]	
繰越商品	[1,428]	社債	[1,782]	
備品	2,000	リース債務	[2,416]	
車両	3,800	備品減価償却累計額	[976]	
投資有価証券	[1,127]	車両減価償却累計額	[1,140]	
社債発行費	[16]	繰延割賦売上利益	[1,155]	
()	[]	資本金		14,000
	[33,687]	資本準備金		1,300
		利益準備金		1,180
		繰越利益剰余金	[1,568]	
		(新株予約権)	[162]	
		()	[]	
				[33,687]

予想配点: 1 つにつき 4 点。合計64点。

問題1

	正誤	理 由
1.	○	
2.	×	振替損益とは、会計単位内部における原材料、半製品等の振替から生ずる損益である。
3.	×	内部利益の控除に際しては、合理的な見積概算額によることもできる。
4.	○	
5.	○	
6.	×	棚卸資産の期末評価において原価と比較するために用いられる時価は、原則として、正味売却価額である。
7.	○	
8.	×	繰延税金資産および繰延税金負債の金額を修正した場合には、修正差額を法人税等調整額に加減して処理する。
9.	×	割引後将来キャッシュ・フローの総額ではなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較する。
10.	○	

予想配点： 各4点。合計40点

問題2

問1	用語
(a)	繰延資産
(b)	株主資本
(c)	評価・換算差額等
(d)	新株予約権
(e)	自己株式

予想配点： 各5点。合計25点

問2

引当金（「特別法上の準備金」でも可）	の部
--------------------	----

予想配点： 5点

問3

(1)	自己株式処分差損が生じる場合の自己株式の処分
(2)	その他資本剰余金による配当（「自己株式の消却」でも可）

予想配点： 各6点。合計12点

問4

債権者保護および株主と債権者との利害調整のため、その他利益剰余金からの配当が行われる場合に利益準備金を積み立てることを会社法が要求している。
--

予想配点： 6点

問題3

問1

連結会社相互間の債権債務は企業集団内での取引の結果に過ぎないため、連結財務諸表の作成上、相殺消去する。

予想配点： 6点

問2

取引は通常、等価交換であり、取得に要する支出額はその財貨の公正評価である時価と考えられる。
親会社の子会社に対する投資額は、常に子会社が有する資産・負債の公正評価額となりうるものであるため、
子会社の資産・負債を時価評価することは、取得原価主義の適用であると考えられる。

予想配点： 6点

第173回簿記能力検定試験

上級工業簿記 解答速報

問題1

- 問1 価格差異 円 (借方) 差異 ④
- 数量差異 円 (借方) 差異 ④

問2

二分法 順序は問わない

- 差異 円 (貸方) 差異 ③
- 差異 円 (借方) 差異 ③

四分法 順序は問わない

- 差異 円 (貸方) 差異 ③
- 差異 円 (借方) 差異 ③
- 差異 円 (借方) 差異 ③
- 差異 円 (借方) 差異 ③

問3

仕掛品

前期繰越	<input type="text" value="④ 13,356,000"/>	製品	<input type="text" value="④ 87,360,000"/>
材料	<input type="text" value="④ 35,560,000"/>	原価差異	<input type="text" value="④ 756,000"/>
賃金	<input type="text" value="④ 21,360,000"/>	次月繰越	<input type="text" value="9,660,000"/>
製造間接費	<input type="text" value="27,500,000"/>		
原価差異	<input type="text" value="×"/>		
	<input type="text" value="97,776,000"/>		<input type="text" value="97,776,000"/>

- 問4 パーシャル・プランによる場合の直接材料費 円 ④

問5

損益計算書

(単位：円)

売上高		④ 102,300,000
売上原価		
期首製品棚卸高	④ 8,640,000	
当期製品製造原価	87,360,000	
計	96,000,000	
期末製品棚卸高	④ 6,720,000	
差引	89,280,000	
原価差額	④ 945,000	90,225,000
売上総利益		④ 12,075,000

問題2

作業区分1 賃率差異	15,200	円 (借方) 差異 ③
作業区分2 作業時間差異	19,200	円 (借方) 差異 ③
賃率差異合計	70,560	円 (借方) 差異 ③
作業時間合計	36,600	円 (貸方) 差異 ③

問題3

問1

- ① 直接材料の標準消費価格と実際消費価格の差、および直接材料の標準消費数量と実際消費数量の差の両者に起因するいわゆる混合差異が生じることが原因である。 ⑥
- ② 原価管理の焦点は管理可能性にあるため、管理不能な消費価格に関する差異をすべて価格差異として分離し、数量差異を管理可能な消費数量にもとづく純粋な能率を示す差異として算定するという考え方にもとづく。 ⑥

問2

材料受入価格差異	1,350,000	円 (借方) 差異 ③
期末材料棚卸高	2,320,000	円 ③

予想採点基準	
⑥点×2 =	12点
④点×13 =	52点
③点×12 =	36点
計	100点

第173回簿記能力検定試験

上級 原価計算 解答速報

問題1

問1

1,200 円/k1	⑤
------------	---

問2 (単位:円)

	原料事業部	薬品事業部	全社
売上高	(③6,580,000)	(23,220,000)	(③25,000,000)
変動費	(2,800,000)	(③12,920,000)	(10,920,000)
(事業部貢献利益)	(3,780,000)	(10,300,000)	(14,080,000)
個別固定費	(3,200,000)	(5,600,000)	(8,800,000)
事業部利益	(③580,000)	(③4,700,000)	(5,280,000)
本社費			(1,820,000)
全社利益			(3,460,000)

問3

	損益分岐点売上高	計算過程
ケース1	⑤ 18,856,534円	$10,620,000 \div (5,000 - 2,184) \times 5,000 = 18,856,534$
ケース2	⑤ 19,175,459円	$10,620,000 \div (5,805 - 2,590) \times 5,805 = 19,175,459$

問4 (有利・不利) は適切なほうに○をつけなさい。

- (1) 原料事業部にとっては、基礎原料の外部販売より内部引き渡しのほうが、1k1当たり (580) 円だけ (有利・**不利**) である。 ⑤
- (2) 全社的には、基礎原料の外部販売より内部引き渡しのほうが、1k1当たり (1,995) 円だけ (**有利**・不利) である。 ⑤

問5 結論の(原料・薬品)は適切なほうに○をつけなさい。

事業部	残余利益	計算過程
原料事業部	⑤ -710,000円	$580,000 - 8,600,000 \times 15\% = -710,000$
薬品事業部	⑤ 1,900,000円	$4,700,000 - 14,000,000 \times 20\% = 1,900,000$
結論: (原料・ 薬品) 事業部の収益性が高い。		

第173回簿記能力検定試験

上級 原価計算 解答速報

問6

仮に、原料事業部が外部に販売しないことを想定した場合、内部振替価格に総原価を用いてしまうと、
原料事業部の純利益が常にゼロになってしまい、事業部の業績評価には適さないといえるため。 ⑤

問7

全社的な目標との整合性および各事業部の適正な業績評価の観点から、内部振替価格を市価基準により決定し、
それにもとづく各事業部利益から残余利益を算定する。 ⑤

結論の（原料・薬品）は適切なほうに○をつけなさい。

事業部	残余利益	計算過程
原料事業部	⑤ 1,610,000円	$2,900,000 - 8,600,000 \times 15\% = 1,610,000$
薬品事業部	⑤ -420,000円	$2,380,000 - 14,000,000 \times 20\% = -420,000$

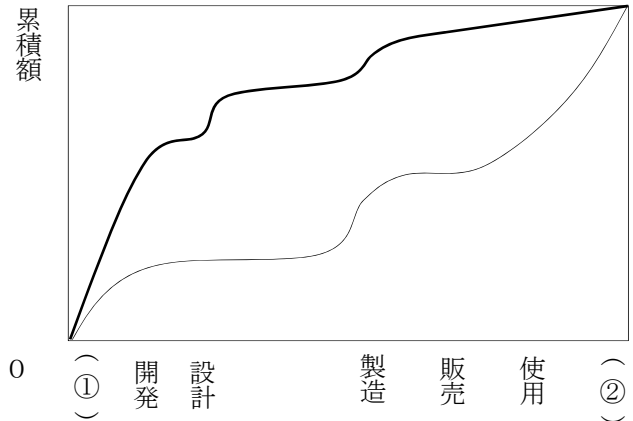
結論：(原料) (薬品) 事業部の収益性が高い。

問題2

問1

①	商品企画	③
②	破棄	③
③	トレード・オフ	③
④	販売価格	③
⑤	ユーザー	③

問3 (5点)



問2

ライフサイクル・コストニングにおける源流管理とは、製品のライフサイクルにおける製品の企画・設計といった比較的早い段階で実施されるライフサイクル・コストの低減活動である。 ⑤

問4

環境保全にかかるコスト ⑤

予想採点基準	
⑤点×14 =	70点
③点×10 =	30点
計	<u>100点</u>